

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 4 月 1 日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東マザーズ

コード番号 4744
(URL <http://www.metscorp.co.jp/>)

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 業務管理部チーフディレクター

東京都

氏名 飯田 俊彦 TEL (03) 5485 - 4042

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 3 月期	384 (65.3)	481 (-)	530 (-)
13 年 3 月期	232 (-)	854 (-)	867 (-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	912 (-)	56,124.71	-	15.8	9.1	138.0
13 年 3 月期	879 (-)	54,102.72	-	13.2	12.9	373.2

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 16,260 株 13 年 3 月期 16,260 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 12 年 5 月 19 日付けで、50 千円額面株式 1 株を 50 千円額面株式 3 株に分割しています。

なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	5,323	5,318	99.9	327,068.60
13 年 3 月期	6,320	6,230	98.6	383,193.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 16,260 株 13 年 3 月期 16,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	393	575	-	4,737
13 年 3 月期	791	340	-	5,706

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200	20	20
通期	400	40	40

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,460 円 02 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の 11 ページを参照してください。

・企業グループの状況

1. 企業グループ等の概況

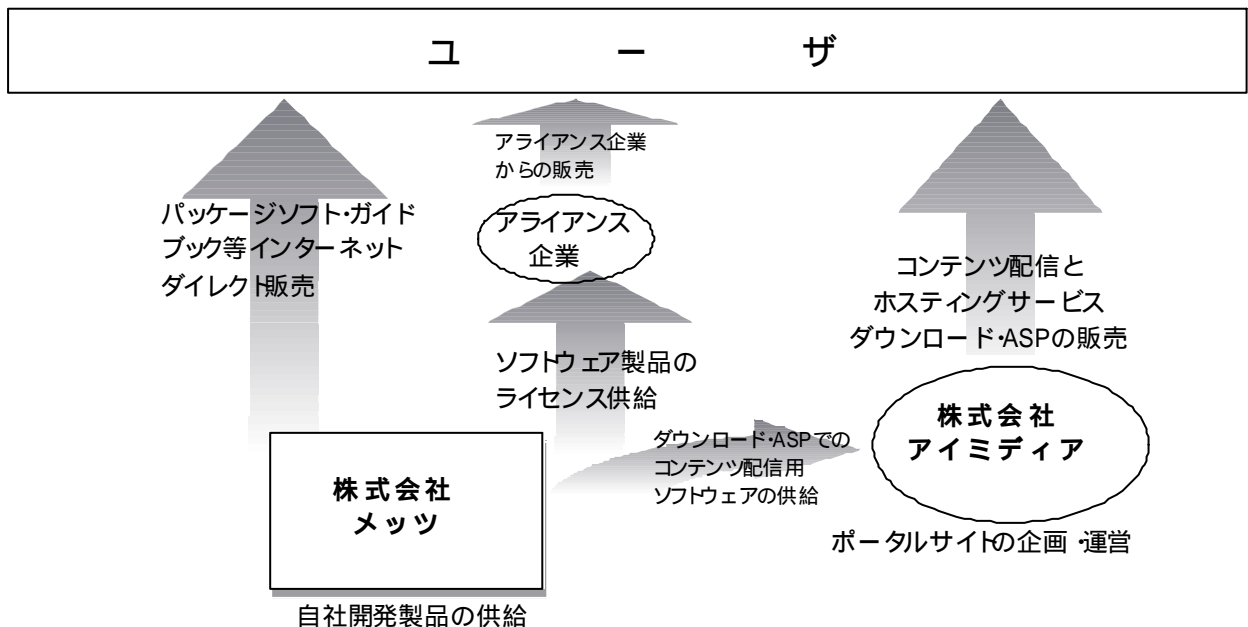
当企業グループは、親会社1社及び子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及び ASP サービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、 グループ会社の管理
株式会社アイメディア	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー	マルチメディア関連製品の販売

(注) 株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

1. 企業グループ等の事業系統図



・経営方針

(会社の経営の基本方針)

当企業グループは「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。インターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化し、さまざまなマルチメディアサービスを提供していきたいと考えています。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、グラフィックを主軸にしたソフトウェアの研究開発を行い、低価格・小容量・高機能を実現する。そして機能分化を一層向上させ多製品化を実現し、消費者の選択の幅を広げ利便性を高める。

ASP 事業をデジタルセキュリティ分野に応用して、リアルビジネスとの融合を図る。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、無借金で健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジー効果のあるアライアンスや M&A を通じて、ASP 事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも積極的に展開を図っていく。

当企業グループはこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら当企業グループが属する情報産業はハイリターンである反面ハイリスクであり、安定的な資金を多く必要とします。よって、引き続き内部留保を厚くして行く所存であり、当期も配当金による利益還元は実施しません。現業の基盤を固めるとともに、ASP 事業のデジタルセキュリティ分野への確立・拡大に備えて、サービス向上のためのシステム構築、新製品の開発、人材の育成・教育、企業買収等、将来の利益拡大につながるような戦略的投資に用いる方針です。また、IR 活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力する所存です。

(目標とする3ヵ年連結経営指標)

当企業グループは、BtoC向けソフトウェア販売からBtoBtoCにおいて提携先からのダウンロード販売及びOEM供給による販売等ライセンス収入ビジネスへの事業転換を図ります。2003年3月期からの3ヵ年においてはASPを中核とするBtoB向けデジタルセキュリティビジネスの発展を通して、売上を着実に伸ばし、収益重視の経営を指標としていきます。

主要な3ヵ年経営指標以下のとおりです。尚、下記の代理店数とは、デジタルセキュリティビジネスの重要なファクターである販売代理店の獲得目標です。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
代理店数	2	4	6
売上(百万円)	400	500	600
経常利益(百万円)	40	100	200

(中期的な会社の経営戦略)

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、2001年3月期より、以下の5年間の中期経営計画に取り組んでいます。

- ・ 2005年までに、当社のコアコンピタンスであるASP、ダウンロード(以下、DL)のソフトウェア及びコンテンツのオンラインサービスにおいて、確固たる収益源となり得るユーザの獲得、つまり有償ベースの顧客100万人を獲得することにより、安定した収益体制を築くよう経営資源を集中いたします。

また、アライアンスを有効活用したNonPCおよびアイミディアWEBサイトの活性化を通じた潜在顧客獲得、つまり潜在的ユーザ1000万人の獲得を従来の方針どおり目標としてまいります。

- ・ 技術志向のネットベンダーとして、OSなどプラットフォームにかかわらず、インターネットにつながる全ての情報機器、ユーザを対象にさまざまなサービス、ソフトウェア及びコンテンツを提供してさらなる発展を目指します。

当事業計画を見直した結果、市場ニーズが当初のマーケティング時から変動しており、昨今の経済状況などを考慮すると、BtoCにおいては当面顧客数や売上は当初計画を下回る可能性が高いと判断されます。このような状況の変化を考慮して、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えることを優先しました。来期においては、これまで当企業グループが構築してきたソフトウェアパッケージビジネスに続く新たな収益源として、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図り、収益の黒字化を達成するよう努めてまいります。

(会社の対処すべき課題)

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

インターネット利用手段の変化に対して

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋が

るあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなく NonPC にも十分対応可能です。現在、BIGLOBE「SOFTPLAZA」において、G.CREW など当社ソフトウェア製品のダウンロード販売を行っており、今後は同様の販売提携サイトを拡充していく予定です。一方、NonPC 用インターネットブラウザにおいて ASP サービスを開始すべく設立された(株)アクセス・クロッシングは、新サービスに向けて研究開発を行っており、来期のサービス開始を目指している状況にあります。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能な JAVA アプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

ASP 事業の運営方針の見直しについて

ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図ってまいります。ブロードバンド市場の普及は当初予想に比べ大幅に遅れており、BtoC による ASP が売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心を BtoC に先んじて BtoB に据えることを優先していく予定です。これにより、当企業グループの ASP 技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。その第一弾として、当企業グループのこれまで培ってきた ASP・サーバ構築技術等のソフトウェアテクノロジーとファインスクウェア株式会社の防犯監視システムのハードを結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティビジネスを行っていきます。

経営改善計画について

当企業グループは、2001 年 10 月 17 日発表の「経営改善計画」において、当事業の再評価により多角化を図り、ASP 技術を全面的に採用したデジタルセキュリティ事業などの BtoB ビジネスを売上・収益の中心に据えるとともに、当企業グループの売上原価及び販売管理費の徹底した削減を通して、2003 年 3 月期においては連結ベースの黒字を達成すべく、今後も引き続き経営改善に向け強力に推進していきます。

(会社の経営管理組織の整備等に関する施策)

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけ、月 1 回開催しています。一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月 2 回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機

能強化を行い、コーポレートガバナンスの確立に努力してまいり所存です。また、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

なお、当企業グループは、平成 14 年 3 月 31 日現在、親会社メッツでは役員 7 名及び従業員 16 名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでにはなっていませんが、今後の事業拡大にともない、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査機能の必要性が検討課題と認識しています。

(関連当事者との取引に関する基本方針)

当企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財務状態

1. 経営成績

当期の概況

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当期の国内経済は、民間設備投資の減退、輸出や生産の減少など実質国内総生産(GDP)がマイナス成長となる可能性が高まっています。さらに企業倒産による雇用環境の悪化や個人消費の低迷も加わり、景気回復の糸口がつかめないまま、デフレスパイラルの危機に直面しています。この袋小路から脱出するために、政府は総合デフレ対策を発表しています。

・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成13年(1-12月)における国内PC出荷台数は11,943万台(前年比96%)となりました。ビジネス系需要は電子商取引の普及等により健闘しましたが、コンシューマ系需要は個人消費低迷長期化の影響を受け、大きな落ち込みとなっています。ソフトウェア市場においても、ウイルス対策ソフトを除き、全般的に個人向け需要が大きく停滞しています。同様に、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成14年1月末現在、携帯電話の契約数は67,536千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は49,437千台と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

・ASP市場について

Dataquest社の日本法人である日本ガートナー・グループによれば、2000年のASP国内市場は158億円で、景気低迷の結果、中小企業のIT関連投資が遅れたことやユーザのASPに対する認識が期待されたほど進まなかったため、当初予測を下回りました。しかしながら、ASP市場はベンダー主導の過熱状態が過ぎ、ようやくユーザ企業側の導入に弾みがつきつつあり、2005年には3,000億円規模に達すると見られています。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)の加入者数は平成14年2月末現在で約2,076千人となり、CATV等を含むブロードバンド世帯が2002年末までに900万世帯に達すると予測されています。

(当企業グループが採った販売戦略について)

パッケージソフトのEC販売について

昨今のパソコン市場の不況を受け、PC向けパッケージ市場は一段と厳しい状況となっており、かつ折からの国内経済不況によるデフレ圧力でパッケージ事業の売上・収益面での拡大が困難であると予想されます。よって、「筆自慢」「G.CREW」及び「PhotoCrew」の既存3製品以外のパッケージ製品を当面新たに市場に投入しないことといたします。

ポータル運営によるサービス及び広告収入について

(株)アイメディアが運営するポータルサイト「アイメディアTV」におけるサービスです。「アイメディアTV」に多数の優良なユーザを訪問させることによりサイト自体の広告価値をより高めてまいります。インターネットバブルの崩壊によりポータル運営によるこれ以上の広告収入の拡大は費用対効果の観点から困難であると予想されます。また、ポータル運営におけるWebマガジン、懸賞にかかる経費が事業全体の負担となっており、事業再構築の観点から、新たなWebマガジンコンテンツの追加、懸賞、クッリプアートの有料ダウンロード等を中止し、不採算部門を一掃しました。

オンラインコンテンツサービスについて

コンテンツサービス市場は通信インフラの高速化などを背景に急速な成長が予想され、オンラインコンテンツサービスは当企業グループ収益源の一つになると考えています。

・ ダウンロード

「アイメディア TV」のソフトウェアダウンロードチャンネル「Tools ダウンロード」では、会員登録するだけでダウンロードできる各種無償ソフトや体験版を提供しています。一方、BIGLOBE「SOFTPLAZA」において、G.CREW など当社ソフトウェア製品のダウンロード販売を開始しました。今後は、販売提携サイトを拡充し、売上の向上を図ります。

・ ASP

当企業グループでは ASP を収益の中核とすべく注力しており、今後のインターネット時代においてスタンダードなサービスに成長するものと考えています。「アイメディア TV」の「ToolsASP」では、平成 13 年 8 月 1 日より、インターネットアルバム「MediAlbum」をオープンし、すでに試験運用実施しているグラフィック ASP ソフトとあわせ、ASP のサービス体制を整えました。しかしながら、PC 及び NonPC におけるブロードバンド市場の普及は、当企業グループの当初予想に比べ大幅に遅れており、普及拡大のための時間軸の設定を 2005 年程度まで改めなければならない状況となっています。そのため、BtoC における ASP が売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。

このような状況の変化を考慮して、ASP の事業展開に関し、業界内でも評価の高い当企業グループの ASP 技術力とサービスを最大限生かして、その中心を BtoB に据えることを優先し、デジタルセキュリティビジネスの事業拡大を目指してまいります。

ソフトのライセンス供給について

BtoB ビジネスとして、デザインエクステンジ(株)と業務提携を行い、同社からグラフィックアプリケーションソフト「G.CREW8PERSONS」及び「PhotoCrew2PERSONS」の 2 製品が平成 13 年 6 月 22 日より第一弾として発売され、[G.CREW8Bridal]が平成 14 年 3 月 22 日より第二弾として発売されています。

ネットサーバー構築受託技術について

当企業グループではポータルサイトである「アイメディア TV」を立ち上げるにあたり、インターネットにおけるサーバ構築技術を蓄積することができました。今後この技術を活用し、ASP ライセンス供給先及びアライアンス企業等のネットワーク構築作業を受託することが可能となり、新たな収益源のひとつになると考えております。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ 自社開発製品

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されており、当連結会計年度における自社開発製品の売上は 255,672 千円(前年同期比 55,816 千円(27.9%)の増加)となりました。

・ 他社開発製品

当連結会計年度における他社開発製品の売上は 354 千円(前年同期比 19,562 千円(98.2%)の減少)となりました。

・ ポータル配信・セキュリティ

広告収入、ASP・ダウンロード販売、ASP・サーバ構築及びデジタルセキュリティビジネス等から構成されており、当連結会計年度の売上は 128,156(前年同期比 106,168 千円(482.9%)の増加)となりました。

・ その他

子会社に対するソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当連結会計年度の売上は 264,619 千円(前年同期比 172,984 千円(188.8%)の増加)となりました。

(当期の業績について)

上記の結果、当期の売上高は384,182千円(前年同期比151,741千円(65.3%)の増加)を計上することができました。内訳として、ライセンス供給によるロイヤルティ収入が大きく貢献し、自社開発製品の売上が255,672千円計上された他、ポータルサイトにおける広告収入及びBtoBにおけるASP売上等によるポータル配信収入、デジタルセキュリティビジネスにおける代理店契約金の売上を128,156千円計上することができました。しかしながら、ECサイト運営に伴うシステム開発費用や運営費、さらにマーケティング費用の負担により、営業損失は481,282千円(前年同期比373,522千円の改善)、また、MMF解約により有価証券売却損35,908千円を計上したため、経常損失は530,033千円(前年同期比337,523千円の改善)となりました。さらに、平成13年10月17日発表の経営改善計画に基づき本社移転を行いました結果、賃借物件解約違約金や本社移転損失を計上しました。また、旧本社建物の建物附属設備及び工具器具備品等を有姿除却した他、工具器具備品や無形固定資産であるコンテンツを売却したため、特別損失380,874千円を計上したことにより、当期純損失は912,587千円(前年同期比32,877千円の悪化)となりました。

(デザインエクステンヂ(株)との契約更新について)

当企業グループはデザインエクステンヂ(株)に対し、当上半期において、BtoB ビジネスとして「G.CREW8」「PhotoCrew2」のアプリケーションソフトをライセンス供与して売上を計上いたしま

した。同社は、「G.CREW8PERSONS」及び「PhotoCrew2PERSONS」の2製品を平成13年6月22日より第一弾として発売し、[G.CREW8Bridal]を平成14年3月22日より第二弾として発売しています。現在、契約の更新については未定であります。

(ファインスクウェア㈱との代理店契約について)

当企業グループは平成14年2月5日に、各種映像機器を使った防犯監視システムの開発及び販売を手掛けるファインスクウェア株式会社と業務・販売・技術及びコンサルティング提携を行い、ファインスクウェアがアイメディアの代理店となる契約を締結しました。今回の事業は、ソフトウェアパッケージビジネスに続く新たな収益源として、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスのBtoBにおける事業拡大、発展を図ることを目的とします。

次期の見通し

(販売戦略について)

今後の国内経済は、企業業績の悪化による輸出、生産、設備投資の減少に加え、個人消費の低迷、雇用環境の悪化と予断を許さない厳しい状況が続くものと予測されます。ソフトウェア市場においても、パソコン販売の不振でウィルスソフト等の一部ソフトウェアを除いて、パッケージソフトが大きく伸びることは困難が予想されます。インターネット業界については、ブロードバンドの普及により、インターネットの利用者は更なる増加が見込まれますが、ソフトウェアのダウンロードやASP サービスが BtoC において、本格稼動するには、まだまだ時間がかかることが予想されます。また、広告収入は当初予定されていたほど期待できず、「アイメディア TV」の 카테고리において、採算の取れない部門は中止しています。当企業グループは BtoC 向けソフトウェアのダイレクト販売、ダウンロード等を一つの収益源としてまいりますが、パッケージソフト関連の収益比率は今後低下するものと考えています。今後は BtoBtoC の手法で提携先からのダウンロード販売及び OEM 供給による販売等ライセンス収入ビジネスへの事業転換を図ります。一方、上場以降培ってきた ASP・サーバ構築技術等のソフトウェアテクノロジーを最大限に活用した BtoB 向け事業が順調に成長し収益比率を急速に高めていく見通しです。具体的にはファインスクウェア株式会社の防犯監視システムのハードと当社ソフトウェア技術を結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティ事業を第二の収益源として、営業活動を行っていきます。また、本業から派生するさまざまな手法で収益をあげられる企業となるべく更に多角的な事業を展開して行く予定です。

(事業の種類別セグメントの業績について)

自社開発製品

当企業グループの製品はすでに市場で高い認知度・シェアを有しています。しかしながら、ハードウェアであるパソコン市場の拡大鈍化の影響により、ソフトウェア市場も非常に厳しい環境にあります。来期においては、バージョンアップ製品の投入を行い、売上の向上を図ります。販売手法としては BtoBtoC での OEM 販売など効率的な事業へシフトしていきます。

他社開発製品

ソフトウェア市場の環境は非常に厳しいものがあり、大きな伸びは困難であると予想します。

ポータル配信・セキュリティ

ダウンロード販売の提携先、販売先をより充実させてポータル配信収入の向上を図るとともに、デジタルセキュリティシステムをパッケージ製品化して販売を行い、売上の積み上げを図っていきます。また、ASP、ポータル構築・運用の受託、当社の ASP サービス自体の OEM 提供などによる収益も視野に入っています

その他

現状ベースでの推移がみこまれます。

(株)アイメディアについて

(株)アイメディアが運営する「アイメディア TV」は、本格的コンテンツ配信型ポータルサイトを標榜する情報サイトです。このところブロードバンドは急速に進展していますが、BtoC において、売上・収益に貢献するには時間がかかります。そこで、ASP・サーバ及びネットワーク構築技術を

生かしたデジタルセキュリティビジネスと融合して、BtoBにおいて事業の拡大・発展を図ります。そのため、ファインスクウェア(株)以外にも、新規代理店の獲得を図りつつ、売上・収益の柱として育てていく所存です。

(利益配分について)

ソフトウェアのダイレクト販売やダウンロード販売の充実を図るとともに、ASPを応用したデジタルセキュリティビジネスの強化・拡大に向けて、事業の再構築を進め経営改善に邁進してまいります。よって、配当による株主の皆様に対する利益配分については、これらの事業から得られる収益が確実になった時点から行う予定であり、当面実施しない方針です。

(業績の見通しについて)

当企業グループは今後、既存の事業以外にも新規事業やM&A等を実現させる可能性があり、次期の見通しに関しましては、それらの事業の実現状況により大きく左右されることが考えられます。また、高速通信手段の普及などインフラの進展状況、ダウンロード・ASP分野での他企業の参入状況とそれによる競合状態など、収益予測が立てにくい状況にあります。ただ、2001年がブロードバンド元年といわれるように、インターネットインフラ環境は進展の速度を急速に早めております。当企業グループは、BtoC向けソフトウェア販売からBtoBtoCにおいて提携先からのダウンロード販売及びOEM供給による販売等ライセンス収入ビジネスへの事業転換を図り、さらにASPを中核とするBtoB向けデジタルセキュリティビジネスの発展を通して、売上を着実に伸ばし、収益重視の企業を目標といたします。

以上により次期業績見通しは次のとおりです。

連結業績の見通しに関しては、売上高400百万円、経常利益40百万円、当期純利益40百万円です。また、単体業績見通しに関しては、売上高は300百万円、経常損失35百万円、当期純損失35百万円です。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

2. 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加が経費をカバーするまでには至らず、393,223千円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、サーバ等の購入により有形固定資産が増加したことに加え、投資その他の資産の増加により、

575,526千円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,737,927千円となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった他、投資活動によるキャッシュ・フローもマイナスになり、968,750千円となりました。

・特別記載事項

当企業グループの当期事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。一方、当企業グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、積極的に商標権を取得する計画です。但し、商標の獲得に成功した場合でも、商標がブランドとして認知されるには、プロモーションに多大な時間とコストが必要になることが多く、このことが当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を製品に搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを製品に搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見された場合、先ずその製品を回収する必要があるため、その回収に多大な費用が発生します。そしてそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品を開発するといった開発方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウィルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。各調査機関よれば、我が国の情報化の切り札として期待されるASP市場は、情報化投資性向の上昇により、2005年には3,000億円規模まで拡大すると予想されています。ASP市場そのものの将来性に対しては、現在のところ楽観論が大層を占めますが、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きいASP事業に経営資源を傾注しております。当企業グループは現在、(株)アイメディアのポータルサイトを販売戦略の窓口として、ダウンロード販売、ASPサービスを行っておりますが、ブロードバンド市場の普及・拡大が遅れているため、BtoCにおけるASP事業に先んじてBtoBにおけるASP事

業を優先する予定です。今後も、より高機能で取扱い易い ASP を適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB 及び BtoC の販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、ソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきました。今後、当企業グループはこれまで培ってきた ASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の新事業への取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(代理店による販売について)

当企業グループは、現在、デジタルセキュリティシステムの販売に関し、代理店販売方式による販売体制を構築中です。今後も、代理店を開拓して販売チャネルを増加させていく方針です。しかしながら、代理店取引に対する依存度次第では、重要な代理店との関係が悪化した場合に当企業グループが受ける影響が大きくなり、また、代理店における十分な顧客獲得が出来なかった場合、コスト増加等から当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(広告について)

1. 広告事業は一般的に景気の動向に左右されやすく、景気が悪化した場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。株式会社電通によれば、平成 13 年の国内インターネット広告市場は、前年比 124.6% 増の 735 億円となっていますが、効果の見直し等で出稿が抑制され急拡大にブレーキがかかりました。

インターネット広告は、未だ歴史が浅く、広告の手段及びシステムは発展段階にあります。新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

2. 当企業グループは広告内容及び広告バナーに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。さらに当企

業グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しています。また、当企業グループのサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、その損害に関して当企業グループは責任を負わない旨を掲示していく予定です。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当企業グループの Web サイトに関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等からクレーム、損害賠償請求等を受け、ユーザからの信頼が低下してページビューが減少し、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

当企業グループはソフトウェア販売において、前受金やクレジット決済を主体としているため、これまで貸倒れはほとんど生じませんでした。ところが現在注力しているデジタルセキュリティビジネスにおいては、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。当社は売掛債権の買取・保証サービス等を利用して貸倒れリスクをミニマイズしてまいりますが、貸倒れリスクが高くなることが予想され、損失が発生する可能性があります。

(配当について)

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務基盤に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点をおくこととしています。

(経営成績について)

当企業グループは IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、新規事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%			
流動資産					
1.現金及び預金	4,737,927		5,706,677		968,750
2.売掛金	2,065		17,496		15,431
3.棚卸資産			4,910		4,910
4.前払費用	6,402		77,636		71,233
5.その他	22,219		58,956		36,736
流動資産合計	4,768,614	89.6	5,865,676	92.8	1,097,062
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	10,094		25,061		
減価償却累計額	637	9,457	4,773	20,288	10,831
(2)工具器具備品	127,374		301,470		
減価償却累計額	53,077	74,297	51,257	250,213	175,916
有形固定資産合計	83,754	1.6	270,502	4.3	186,747
2.無形固定資産	33,275	0.6	25,731	0.4	7,544
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	303,300		73,300		230,000
(2)その他	113,768		4,829		108,938
投資その他の資産合計	417,068	7.8	78,129	1.2	338,938
固定資産合計	534,099	10.0	374,363	5.9	159,735
繰延資産					
1.新株発行費	941		10,910		9,968
2.開発費	19,644		70,042		50,398
繰延資産合計	20,585	0.4	80,952	1.3	60,367
資産合計	5,323,299	100.0	6,320,993	100.0	997,694

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.前受金			84,000		84,000
2.その他	5,163		6,270		1,106
流動負債合計	5,163	0.1	90,270	1.4	85,106
負債合計	5,163	0.1	90,270	1.4	85,106
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2,346,750	44.1	2,346,750	37.1	-
資本準備金	4,385,000	82.4	4,385,000	69.4	-
欠損金	1,413,614	26.6	501,026	7.9	912,587
資本合計	5,318,135	99.9	6,230,723	98.6	912,587
負債、少数株主持分及び資本合計	5,323,299	100.0	6,320,993	100.0	997,694

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	384,182	100.0	232,440	100.0	151,741
売 上 原 価	363,377	94.6	274,389	118.0	88,987
売上総利益又は総損失()	20,805	5.4	41,948	18.0	62,753
販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費	138,815		414,693		275,878
2. 役 員 報 酬	97,443		102,488		5,045
3. 給 与 手 当	49,242		51,227		1,985
4. 法 定 福 利 費	11,474		11,765		291
5. 業 務 委 託 費	20,394		32,617		12,222
6. 支 払 手 数 料	20,829		26,703		5,873
7. 賃 借 借 料 費	59,237		61,669		2,431
8. 減 価 償 却 費	25,796		22,111		3,684
9. 通 信 費	42,234		20,879		21,354
10. 消 耗 品 費	3,804		24,245		20,441
11. そ の 他	32,815	502,088	44,454	812,856	11,638
営業損失	481,282	125.3	854,804	367.8	373,522
営業外収益					
1. 受 取 利 息	13,102		14,449		1,347
2. 有 価 証 券 売 却 益			1,340		1,340
3. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	581		2,389		1,807
4. そ の 他	40	13,723	165	18,344	125
営業外費用					
1. 有 価 証 券 売 却 損	35,908				35,908
2. 新 株 発 行 費 償 却	9,968		9,968		
3. 開 発 費 償 却	16,597		17,510		913
4. 創 立 費 償 却			3,520		3,520
5. そ の 他	62,474	16.3	96	31,096	96
経常損失	530,033	138.0	867,556	373.2	337,523
特別損失					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損			792		792
2. 本 社 移 転 損 失	54,927				54,927
3. 固 定 資 産 売 却 損	175,511				175,511
4. 固 定 資 産 除 却 損	76,817				76,817
5. 開 発 費 除 却 損	33,801				33,801
6. 賃 借 物 件 解 約 違 約 金	39,817	380,874	792	0.3	39,817
税金等調整前当期純損失	910,907	237.1	868,349	373.6	42,558
法人税、住民税及び事業税	1,680		1,556		123
法人税等調整額	1,680	0.4	12,787	6.2	12,787
少数株主損失				1.3	2,982
当期純損失	912,587	237.5	879,710	378.5	32,877

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金又は欠損金()期首残高		501,026	378,683	879,710
当 期 純 損 失		912,587	879,710	32,877
欠 損 金 期 末 残 高		1,413,614	501,026	912,587

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	比較増減()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損失		910,907	868,349	42,558
2. 減価償却費		121,935	49,471	72,463
3. 新株発行費償却		9,968	9,968	
4. 開発費償却		16,597	17,510	913
5. 受取利息及び配当金		13,102	14,449	1,347
6. 開発費除却損		33,801		33,801
7. 固定資産売却損		175,511		175,511
8. 固定資産除却損		76,817		76,817
9. 本社移転損失		54,927		54,927
10. 賃借物件解約違約金		39,817		39,817
11. 有価証券売却益			1,340	1,340
12. 投資有価証券売却損			792	792
13. 売上債権の減少額		15,431	11,156	4,274
14. 貯蔵品の減少額又は増加額()		4,910	4,910	9,821
15. 前払費用の減少額又は増加額()		71,233	19,368	90,602
16. 未収還付消費税の減少額又は増加額()		38,016	48,082	86,099
17. 開発費の増加額			87,553	87,553
18. 前受金の増加額又は減少額()		84,000	84,000	168,000
19. 敷金・保証金の増加額		9,856		9,856
20. その他		408	1,678	2,086
小 計		358,490	872,832	514,342
21. 利息及び配当金の受取額		11,077	14,449	3,372
22. 法人税等の支払額		935	67,150	68,085
23. 本社移転による支出		44,874		44,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,223	791,232	398,008
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出			9,100,000	9,100,000
2. 定期預金の払戻しによる収入			9,100,000	9,100,000
3. 有形固定資産の取得による支出		62,541	303,236	240,694
4. 有形固定資産の売却による収入		3,255		3,255
5. 無形固定資産の取得による支出		205,288	24,252	181,035
6. 無形固定資産の売却による収入		19,047		19,047
7. 出資金の増加による支出		100,000		100,000
8. 投資有価証券の取得による支出		230,000	100,515	129,484
9. 投資有価証券の売却による収入			87,763	87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		575,526	340,242	235,284
現金及び現金同等物の減少額		968,750	1,131,474	162,724
現金及び現金同等物の期首残高		5,706,677	6,838,151	1,131,474
現金及び現金同等物の期末残高		4,737,927	5,706,677	968,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産	有価証券 ・ 其他有価証券 同左 棚卸資産 ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
	繰延資産 新株発行費 商法規定の最長期間(3 年間) で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5 年間) で均等償却しています。	繰延資産 新株発行費 同左 開発費 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準 (4) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項 6. 連結調整勘定の償却に 関する事項 7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項 8. 連結キャッシュ・フロー 計算書及び連結キャッ シュ・フロー計算書に おける資金の範囲	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額 を計上しています。 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は すべて研究開発費であり、当期製 品製造原価(売上原価)として期 間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっています。 全面時価評価法によっています。 連結調整勘定は5年間で均等償 却しています。 連結会計年度中に確定した利益 処分又は損失処理に基づいてい ます。 手許現金、要求払預金及び取得 日から3か月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資	貸倒引当金 同左 ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

(追加情報)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は187,856千円です。	1. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は115,247千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,737,927千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,737,927千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,706,677千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,706,677千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券（上記2.を除く）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
転換社債	30,000千円
計	303,300千円

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
87,763	1,340	792

5. 時価評価されていない主な有価証券（上記2.を除く）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	73,300千円
計	73,300千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
流動資産:	流動資産:
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産等 1,900千円	一括償却資産等 2,104千円
評価性引当金 1,900千円	評価性引当金 2,104千円
繰延税金資産計 - 千円	繰延税金資産計 - 千円
固定資産:	固定資産:
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 761,626千円	繰越欠損金 372,048千円
貸倒損失 8,768千円	貸倒損失 8,768千円
一括償却資産 235千円	一括償却資産 1,448千円
評価性引当金 770,629千円	評価性引当金 382,266千円
繰延税金資産計 - 千円	繰延税金資産計 - 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信・セキュ リティ	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	255,672	354	128,156	-	384,182		384,182
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高				264,619	264,619	(264,619)	
計	255,672	354	128,156	264,619	648,802	(264,619)	384,182
営業費用	606,748	659	257,460	265,216	1,130,085	(264,619)	865,465
営業損失	351,076	305	129,304	596	481,282		481,282
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	5,819,684	283,509	71,360		6,174,554	(851,255)	5,323,299
減価償却費	97,599	57	24,278		121,935		121,935
資本的支出	265,781		2,541		268,323		268,323

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、デジタルセキュリティ
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等で403,300千円です。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	190,536	19,917	21,987	-	232,440		232,440
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,319			91,635	100,955	(100,955)	
計	199,856	19,917	21,987	91,635	333,396	(100,955)	232,440
営業費用	732,976	33,468	330,120	91,635	1,188,201	(100,955)	1,087,245
営業損失	533,120	13,551	308,133		854,804		854,804
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,749,914	285,085	490,641		7,525,641	(1,204,647)	6,320,993
減価償却費	22,858	490	26,455		49,805		49,805
資本的支出	101,517	708	228,078		330,303		330,303

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (4) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の関係会社株式及び関係会社長期貸付金です。

4. ポータル配信の資本的支出には、長期前払費用の増加額2,814千円が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(販売及び仕入の状況)

1. 販売実績

単位：千円

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
自社開発製品	255,672	190,536
他社開発製品	354	19,917
ポータル配信・セキュリティ	128,156	21,987
その他		
合計	384,182	232,440

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、デジタルセキュリティ
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 製品仕入実績

単位：千円

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
自社開発製品	54,255	41,528
他社開発製品	62	14,349
ポータル配信・セキュリティ	39	
その他		
合計	54,356	55,878

(注) 1. 金額は、仕入価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	327,068.60円	383,193.31円
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	56,124.71円	54,102.72円

(注) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載していません。

2. 平成 12 年 5 月 19 日付けで、50 千円額面株式 1 株を 50 千円額面株式 3 株に分割しています。
なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。